

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年10月31日
【事業年度】	第12期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 賢治
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松室 伸二
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松室 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高(千円)	-	1,523,651	2,342,422	3,290,456	3,719,862
経常利益(千円)	-	23,592	392,686	628,876	413,113
当期純利益(千円)	-	36,617	249,389	387,429	230,573
純資産額(千円)	-	449,959	789,761	1,933,369	2,159,954
総資産額(千円)	-	1,114,676	1,480,937	2,923,426	3,279,564
1株当たり純資産額(円)	-	671,581.06	940,192.28	96,887.32	105,672.89
1株当たり当期純利益金額(円)	-	54,652.61	342,781.11	25,064.59	11,418.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	41,416.46	266,166.14	23,676.82	11,153.14
自己資本比率(%)	-	40.36	53.32	66.13	65.86
自己資本利益率(%)	-	8.46	40.23	28.45	11.26
株価収益率(倍)	-	-	-	55.4	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	24,759	29,572	39,672	211,046
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	37,953	25,516	505,682	315,245
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	30,461	10,344	862,924	99,650
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	142,407	155,163	552,726	552,811
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	82 (15)	102 (15)	118 (21)	154 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、計算より除外しております。

4. 第9期及び第10期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第10期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高(千円)	1,635,544	1,483,247	2,256,876	3,169,728	3,310,729
経常利益(千円)	71,739	13,753	376,438	597,531	369,322
当期純利益(千円)	56,809	23,544	229,667	377,767	226,625
資本金(千円)	64,950	64,950	111,950	435,450	454,650
発行済株式総数(株)	670	670	840	19,800	20,440
純資産額(千円)	471,508	493,414	813,771	1,950,630	2,170,955
総資産額(千円)	1,102,973	1,152,940	1,497,848	2,930,913	3,228,790
1株当たり純資産額(円)	703,743.29	736,439.24	968,775.72	97,759.09	106,211.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	旧株 2,500 新株 657 (-)	5,000 (-)	旧株 15,000 第一新株5,506 第二新株1,520 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	86,697.97	35,140.93	314,302.87	24,414.29	11,223.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	66,016.31	26,661.87	244,264.58	23,062.52	10,962.16
自己資本比率(%)	42.74	42.79	54.32	66.55	67.23
自己資本利益率(%)	12.78	4.88	35.13	27.33	10.99
株価収益率(倍)	-	-	-	56.93	68.68
配当性向(%)	2.88	14.22	4.77	6.14	13.36
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	97 (-)	80 (15)	98 (15)	113 (20)	134 (33)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期から第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、計算より除外しております。

3. 第8期から第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第10期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 従業員数は第9期より就業人員数を表示しております。

6. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5,000円を含んでおります。また、第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

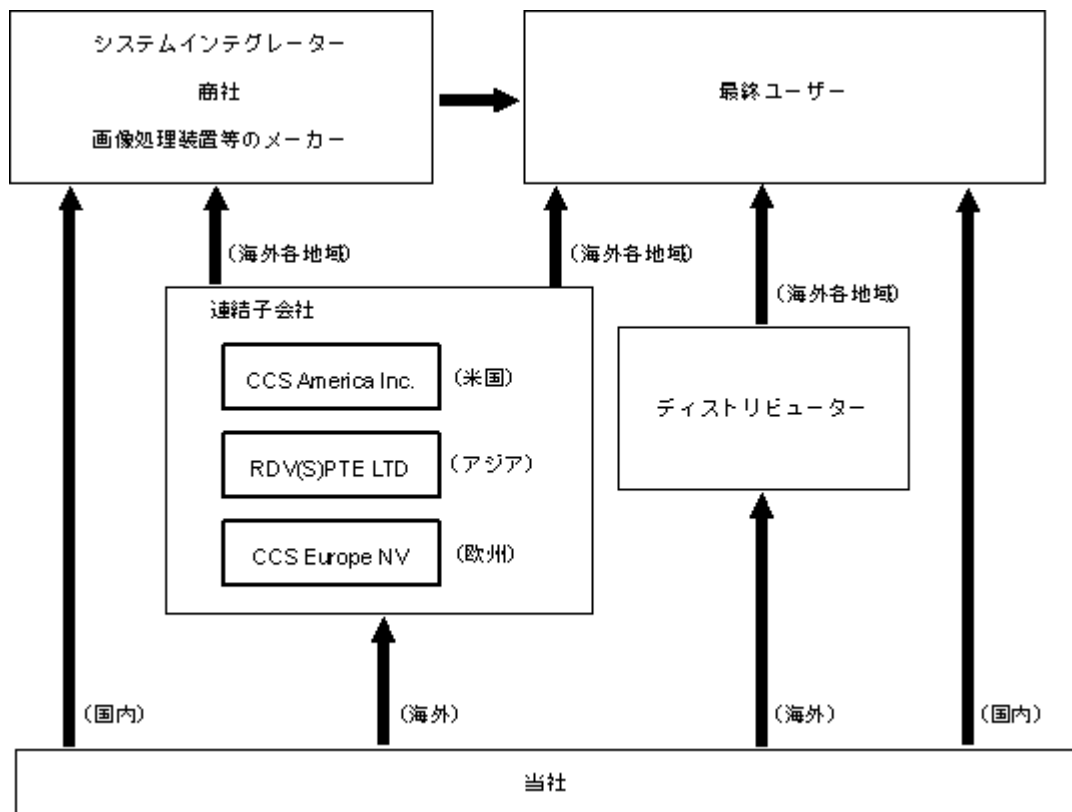
年月	事項
平成04年05月	京都市中京区烏丸通夷川上ルにおいてシーシーエスを創業 画像処理システム、電子計測システム、電子制御機器の設計、製造、販売等を開始
平成05年10月	資本金1,000万円で株式会社を設立、商号をシーシーエス株式会社に変更
平成08年02月	本社を京都市中京区烏丸通夷川上ルに移転
平成09年01月	本社を京都市中京区竹屋町通烏丸東入ルに移転
平成11年03月	本社を京都市中京区車屋町通竹屋町上ルに移転
09月	米国マサチューセッツ州ボストンに CCS America, Inc. を設立（現連結子会社）
平成12年05月	東京都品川区東五反田に東京営業所を開設
平成13年03月	本社を京都市上京区烏丸通下立売上ルに移転
平成15年09月	中国上海市に日本CCS株式会社上海代表処（駐在員事務所）を開設
平成16年06月	日本証券業協会に株式を店頭登録
09月	シンガポールにおける代理店 RDV(S)PTE LTD を完全子会社化（現連結子会社）
11月	ベルギーに CCS Europe NV を設立（現連結子会社）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年04月	千葉県野田市に植物育成実験プラントを建設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、従来からの主な分野である工業分野に新たに農業・医療分野及び顕微鏡分野の2分野を加え、以下のとおりとなっております。

- 工業分野・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。
- 農業・医療分野・・・ 農業分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。医療分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。LEDの光を照射して樹脂を硬化させる歯科用レジン硬化装置等が主要製品となっております。
- 顕微鏡分野・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。（新規分野）

事業系統図



(注) 日本国内においては当社が、北米地域、アジア地域、欧州地域においては、それぞれ CCS America Inc.、RDV(S) PTE LTD 及び CCS Europe NV が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

なお、当社グループの事業は、製品の種類、製造方法の類似等から判断して、同種の製品の製造・販売を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報及び事業部門別情報の記載は行いません。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CCS America, Inc. 1.3	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州	USD 500,000	LED照明装置及び その制御装置の販売	100	当社製のLED照明装置及び その制御装置の仕入、販売 役員の兼務等 1名
RDV(S)PTE LTD	シンガポール	SGD 50,000	画像処理関連製品の 製造及びその販売	100	当社製のLED照明装置及び その制御装置の仕入、販売
CCS Europe NV	ベルギー ブリュッセル	EUR 230,000	LED照明装置及び その制御装置の販売	100	当社製のLED照明装置及び その制御装置の仕入、販売 当社からの資金の貸付 役員の兼務等 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権は直接所有割合であります。

3. CCS America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1) 売上高	580,007千円
(2) 経常利益	101,824
(3) 当期純利益	60,064
(4) 純資産額	120,267
(5) 総資産額	213,831

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	154 (36)
合計	154 (36)

(注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、36名増加しておりますが、その主な理由は組織体制強化に伴う各部署の人員増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134(33)	38.1	2.6	5,677,850

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が事業年度末までの1年間において、21名増加しておりますが、その主な理由は組織体制強化に伴う各部署の人員増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、欧米向けの輸出が減速し、また電子・半導体分野を中心とした在庫調整による生産の縮小が続く、昨年夏頃から足踏み状態が続いております。下期に入り、個人消費の回復などによる民間需要の拡大や、在庫調整一巡への期待を背景に持ち直しの兆しが見られたものの、全体として低調な推移に留まりました。

世界経済につきましては、原油の高騰や素材価格の上昇、世界的なシリコンサイクルなどの影響により、それまで堅調な拡大を続けてきた米国やアジア経済の伸びが鈍化し、さらに欧州におきましても依然景気の停滞感が否めないなか、総じて減速基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社経営方針であります「お客様満足度の最大化」の実現に向け、販売体制の強化、グローバル化の推進、そして新製品の研究開発および新規分野の開拓に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、海外顧客に対する販売・サポート体制の強化とグローバルな事業展開を進めるにあたり、シンガポールのRDV(S) PTE LTDの全株式を取得し、子会社としたほか、ベルギーのCCS Europe NVを全額出資により設立いたしました。一方、ISO9001の認証を取得し品質・ビジネススピードの向上に努めるとともに、人材の獲得と育成にも力を注いでまいりました。

新規事業におきましては、農業分野では「植物育成用照明パネル装置」を、また顕微鏡分野においても分割照明などの新製品を発売いたしました。これら新規事業は、当連結会計年度において実績に大きく貢献するには至りませんでした。新たな市場の開拓は着実に進んでおります。

工業分野では、「第2世代HLVシリーズ」などを発売し、顧客のニーズに対応した新製品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、当社の主要な市場である画像処理業界におきましては、先に述べた在庫調整による設備投資の手控え等が影響し、厳しい状況での推移を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,719,862千円（前期比13.1%増）となりました。また、利益面におきましては、積極的な研究開発や、組織体制強化に向けた人員計画を推進したことにより、経常利益413,113千円（前期比34.3%減）、当期純利益230,573千円（前期比40.5%減）となり、前年を下回る結果となりました。

<所在地別の概況>

所在地別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を開示しているため、前連結会計年度との比較はありません。

(日本)

電子・半導体分野を中心とした在庫調整による生産の縮小の影響を受け、連結売上高2,902,044千円、営業利益371,977千円に留まりました。

(北米)

自動車分野を中心とした設備投資が好況だったことを受け、連結売上高580,007千円、営業利益100,926千円となりました。

(その他)

電子・半導体分野を中心とした在庫調整による生産の縮小の影響を受け、連結売上高237,810千円、また、新会社設立等による費用増の結果、営業利益 44,646千円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84千円増加し、当連結会計年度末には552,811千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は211,046千円（前年同期比171,374千円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益金額が414,624千円、減価償却費74,510千円、たな卸資産の減少12,138千円があったものの、売上債権の増加81,436千円、法人税等の支払額245,583千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は315,245千円（前年同期比190,437千円減）となりました。これは主に、植物育成実験プラント及び生産設備等の有形固定資産の取得により239,633千円、新規連結会社でもありますRDV(S)

PTE LTDの株式取得による支出44,003千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99,650千円(前年同期比763,274千円減)となりました。これは、長期借入金の借入れによる200,000千円の収入、新株引受権行使による38,400千円の収入等がありましたが、長期借入金の返済による109,901千円の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		前年同期比(%)
	受注高(千円)	前年同期比(%)	
工業用LED照明装置(千円)	848,978	99.7	
制御装置(千円)	381,202	111.4	
その他(千円)	112,427	165.5	
合計(千円)	1,342,607	106.4	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置	2,719,349	110.4	112,398	96.4
制御装置	731,491	114.9	29,718	119.5
その他	287,778	309.0	18,953	2,178.5
合計	3,738,618	117.1	161,069	113.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置(千円)	2,723,516	108.1
制御装置(千円)	726,651	110.4
その他(千円)	269,695	238.7
合計(千円)	3,719,862	113.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
日本(千円)	2,571,629	108.0	69.1
北米(千円)	549,904	181.0	14.8
欧州(千円)	291,251	74.8	7.8
アジア(千円)	306,549	145.1	8.3
その他(千円)	528	12.7	0.0
合計(千円)	3,719,862	113.1	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内経済の今後の見通しにつきましては、電子半導体業界の在庫調整が終息局面にあり、さらに内需の底堅い伸びにより日本経済は回復基調で推移するものとみられます。海外におきましては、米国・中国の景気減速が懸念されるなか、欧州やアジアにおいて景気回復への動きがみられ、世界経済は緩やかながら引き続き成長が予想されます。しかしながら目下、原油・素材価格の高騰、為替リスクなど不安要素が今後景気に与える影響が懸念されており、先行きの透明感は払拭できない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げて企業活動を展開しております。中期的な経営方針として、新たな事業分野の創出と新規事業の確立、競争力の強化及び人材の育成に取り組んでおります。

また、以下の点を特に重要な課題と認識しております。

販売力の強化

工業分野におきましては、引き続き景気変動に左右されにくい、自動車業界やいわゆる三品（食品、薬品、化粧品）業界といった新たな市場の開拓に注力していくと共に、海外のお客様にもタイムリーに製品をお届けできるよう日本、米国、アジア、欧州の世界4極体制を整備し、グローバルな事業展開をより積極的に推進してまいります。

新規分野の事業化

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、新規分野の開拓及び事業化は当社グループが取り組むべき最優先課題であると認識しており、引き続き、農業・医療分野及び顕微鏡分野において、事業化のための活動を継続してまいります。

競争力の強化

お客様のニーズに合致した高品質・高付加価値の製品をタイムリーに提供し、更にお客様に感動をも与えるものづくりを実現するために、これまでの研究開発で培った技術力の一層の向上や製品品質の更なる改善など、競争力の強化を図ることが不可欠であると考えております。

また、将来の価格競争に備え、ローコストオペレーションを確立するとともに、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを効果的に運用し、当社グループの強みである製品の品質を高品質化を更に推し進めてまいります。

財務内容及び経営管理能力の強化

財務体質の強化につきましては、当社グループの業容拡大の前提条件であると認識し、努力すべき課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

1．業界動向に関するリスク

(1) 画像処理装置に関する設備投資の影響について

当社グループの工業用LED照明装置及び制御装置が使用される画像処理装置は、微細化自動化が進み、短時間において多量の検査を必要とする電子部品及び半導体等の検査工程において主に導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として当該画像処理装置は、電子部品及び半導体以外の製品の検査工程においても普及しつつあります。

したがって、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により検査工程に関する設備投資需要が変動した場合、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像処理装置メーカーのニーズ等について

画像処理装置において、カメラにより撮像された画像情報は、その画像情報のコントラスト（濃淡差）で判断されるため、コントラストを鮮明且つ安定的に得ることができる照明装置が求められております。また、画像処理装置が使用される検査の多様化、微細化、高速化等に伴い照明技術の専門性が高まっており、画像処理装置等の装置メーカーは照明装置メーカーが有する照明技術や照明装置を活用することが一般化しております。

したがって、当社グループが画像処理装置等の装置メーカーが求める照明装置を供給できなくなった場合、当該画像処理装置等の装置メーカーが照明装置を内製化する方針に転じた場合等には、当社グループの事業展開や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の状況について

これまでに、当社グループは画像処理装置向けのLEDを用いた照明装置に特化した研究開発、設計ノウハウ及び数多くの導入事例等を蓄積してきており、多様な標準品、カスタマイズ製品の開発技術等により競合する会社との差別化を図っております。

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が、競合先に対して相対的に低下した場合や競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績への影響を及ぼす可能性があります。

2．事業に関するリスク

(1) 業績の推移について

当社グループは業歴も浅く、また、画像処理装置市場動向等の影響もあり、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、半導体市況あるいは画像処理装置市場動向等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規分野、新規事業の開拓に努めるとともに、常に市場動向を見極め慎重な事業見通しのもとに事業運営しておりますが、経済情勢や市場動向が急激に変動した場合等は、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

(2) 製品の研究開発について

当社グループは、常に最高のソリューションを提供できるよう顧客ニーズの把握に努め、新しい技術を導入し、より付加価値の高い製品を市場に送り出すべく研究開発活動を進めております。

しかしながら、当社グループが顧客ニーズの変化や技術革新に追従することができず、それに対応できる製品・サービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績が損なわれる可能性があります。

また、製品の研究開発期間の長期化による開発費用の増大や、製品が市場に投入される以前に陳腐化する可能性等があり、いずれも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) LED照明装置及び制御装置に特化していることについて

当社グループは、LED照明装置及び制御装置の製造販売に特化しており、それらの売上高合計額は当連結会計年度において総売上高の92.7%を占めております。

また、当社グループのLED照明装置及び制御装置は、その大半が生産ラインの検査工程において組み込まれている各種検査装置の一種である画像処理装置の照明用として使用されております。

以上より、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により、検査工程に関する設備投資需要が変動した場合や、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 全ての照明装置製品にLEDを採用していることについて

画像処理装置に一般的に使用される照明装置の光源としては、LED、ハロゲンランプ、高圧放電ランプ（水銀ランプ、メタルハライドランプ等）、蛍光灯、キセノンランプ、レーザー等があります。これらの各種光源の中にあつて、LEDは設計の自由度が高い（小型・軽量）、ランニングコストが低い（長寿命、消費電力が小さい）、点灯・消灯時のスイッチングが速い、環境にやさしい等の特性から、様々な製品の生産ラインに使用される検査用画像処理装置の光源に最も適していると当社は考えており、当社グループで開発、製造、販売する全ての照明装置の光源としてLEDを採用しております。

しかしながら、今後、画像処理装置に求められる照明装置の要件が大きく変化した場合、技術開発の進展により新たな光源が開発されLEDの優位性が低下した場合等には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造工程の一部を外部に委託していることについて

当社グループでは、設計、開発等へ経営資源を重点的に配分し、保有する生産設備等は必要最小限に留める方針を採っております。このため、当社では、特殊な技術又はノウハウ等を必要としないLEDの選別、基板実装、点灯試験等の製造工程を全て外部に委託しております。当社は、LED、抵抗、基板等原材料を仕入れ、受入検査を行った後、無償支給による外注を行い、外注先において加工された部材・半製品の組立、製品検査を行っております。

当社グループは、同一の製造工程において複数の外注先を活用すること等により、生産面におけるリスク分散を図っておりますが、当社の求める一定の品質水準を確保する必要があるため、これらの外注先における品質管理能力等が低下した場合、また、必要な外注先が確保できない場合等には、当社グループの製品製造や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置に解析プログラムを入力し最終ユーザーに販売するシステムインテグレーターの他、商社、画像処理装置等の装置メーカーであり、最終ユーザーに対する直接販売は先方より当社グループへ直接の引き合いがあった場合等に限っております。

当社グループでは、最終ユーザーへの当社グループ製品の導入促進やユーザー・ニーズへの対応等のために、システムインテグレーター等の販売先と情報の共有化及び販売活動における連携等による共同体制を構築する他、販売先及び最終ユーザーに対して工業用LED照明装置の特性についての勉強会及び当社グループの製品の導入事例を紹介するセミナー等を開催しております。

しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 海外における販売政策について

当社グループでは、北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国、韓国、台湾を除く）を連結子会社であるCCS America, Inc.、CCS Europe NV、RDV(S) PTE LTDがそれぞれ担当し、販売活動を行うと共に、中国、韓国、台湾を中心としたアジア地域では、当社グループと代理店契約を締結したディストリビューターが販売活動を行っております。

現地ディストリビューターとは、今後も連携を強化し、安定的な取引関係を維持することで販売拡大等を図る方針であります。当社グループの製品に対する当該ディストリビューターの方針が変更された場合や、当該ディストリビューターが十分な販路拡大を進められない場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があり、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係を構築しておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更などにより、当社グループが提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

(10) 顧客先に対する信用リスク

当社グループは、顧客との取引に先立って然るべき内部審査を実施し、信用に関わるリスクの低減を図っておりますが、当社グループが多額の売掛金を有する顧客企業が財務上の問題に直面した場合は、当社グループの財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において30.9%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国、韓国、台湾を除く）における販売は、3つの連結子会社CCS America, Inc.、CCS Europe NV、RDV(S) PTE LTD を通じた現地通貨による取引であるため当該地域向けの売上高および売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 製品の品質管理について

当社グループは、当然のことながら製品の品質管理を最重要課題の一つと認識し、ISO9001認証の取得と、それに基づく品質向上のための改善・改良を継続的に実施する等、製品の品質管理には万全を期しております。

しかしながら、当社グループが行う品質管理は成功しない可能性があり、その場合には製品の回収やアフターサービス等の費用が発生し、当社グループの業績やブランドイメージの評価等が低下する可能性があります。

(13) 知的財産権について

当社は知的財産権を重要な財産であると認識しており、当社に特有な技術等であると認められるものについて積極的に特許出願を行う等、知的財産権の確保に努めております。しかしながら、知的財産権の登録により、当社グループの技術が公開され第三者に技術が流出する可能性があり、類似製品が流通した場合、その対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者による知的財産権の権利侵害に対して法的措置を含めた対応を進める一方で、製品開発において関連する特許調査を行い、第三者からの知的財産権侵害に係る訴訟又はクレームを可能な限り回避する方針であります。当社が新たに訴訟等の法的措置を取った場合、または、第三者から当社グループ製品の販売に対し訴訟又はクレームが生じた場合には、訴訟等に関する裁判所の最終判断は現時点において予測不可能であるため、場合によっては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保・育成について

当社グループの事業の拡大にあたって現時点では、ファクトリーオートメーション業界等の経験がある営業担当者や設計及び電子制御等に関する知識のある開発担当者等の採用が有用であるため、中途採用を中心に必要な人材を業界内外から採用しております。また、従業員の画像処理装置向けの照明装置に関する専門的な知識及び業務遂行能力の習得のために、研修の実施及びOJTによる人材の育成に努めております。

当社グループは今後も必要な採用活動を行うほか、引続き研修制度の拡充、従業員の適材適所、適正な処遇等により従業員の定着率の向上を図っていく方針であります。退職者の増加又は採用の不振等により当社グループの求める人材を十分に確保及び育成できない場合、当社グループの事業拡大及び将来性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等について

地震等の自然災害が発生し、当社グループの各拠点及び設備が壊滅的な被害を被った場合は、営業活動の停止や生産・出荷の遅れによる売上高の減少、建物設備や情報システムの修繕等に多額の費用を計上する可能性があります。

また、ネットワークや情報システムが当社グループの活動に極めて重要であることから、停電や災害、テロ行為、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークの不正侵入等の予せぬ事態により、これらが停止すれば、業績にも多大な影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような予測できない事態に備え、ハードウェアの分散化によるリスクの低減やデータのバックアップ管理等の事前対策を実施しておりますが、実際に被害を避けられない可能性もあり、その場合は修復等に費用が発生することとなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の要請に応えるために研究開発活動が不可欠であると考え、既存の製品を支える技術から新しい市場を切り拓く技術に至るまで「光をテーマとした技術」の研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の主力事業である工業分野におきましては、LED照明装置及びその制御装置の新しい機種の開発、既存製品の改良・改善及び特注（カスタム）品の研究開発に取り組んでおります。また、照明装置や制御装置には留まらず、トータルなシステムとしての処理装置をお客様に提供できるよう、光学系・照明の最適制御・画像処理系を含めた製品の研究開発も進めております。

新規事業分野である農業・医療分野におきましては、LEDの有する諸特性を製品に応用することを目的として、照明装置を中心とした各種装置の研究開発を進めております。また、同じく顕微鏡分野におきましては、新しい顕微鏡用照明装置の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、主に技術開発部が担っております。研究開発スタッフはグループ全体で平成17年7月末現在23名にのぼり、これは全社員の約15%に相当いたします。技術開発部は、主に照明装置の研究開発を行う光学技術課、照明装置の特注設計を行う照明技術課、制御装置の研究開発及び特注設計を行う制御技術課、新規事業分野の照明装置及び制御装置の研究開発を行う開発グループの4グループからなり、これらが密接な連携を取りながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は323,499千円となっております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動及び成果には、以下のものが含まれます。

(1) 工業分野

(a) 照明装置の開発

LEDを光源とする様々な照明装置に加えて、独自の放熱技術、集光技術を応用した製品の開発を進めております。当連結会計年度においては、以下の開発を行っております。

高輝度スポット照明

従来のLEDよりも高い出力を持つパワーLEDを搭載し、放熱性や光学系に独自の技術を用いた製品シリーズとなっております。ハロゲン照明市場の置き換え需要に結びつく製品シリーズとして、今後もシリーズ製品の拡充を進めてまいります。

マイクロ・ファイバ・ヘッド・シリーズ

独自の集光技術を用いた高輝度照明を開発しております。本シリーズでは、光を必要とする視野範囲に集光照射することで、ハロゲン照明よりも明るさを得ることが可能となっております。

蛍光灯置換え照明シリーズ

本シリーズは、LEDの発光により発生した熱を逃す技術を駆使し、LED光を有効活用しながら、コスト競争力を備えた製品となっております。蛍光灯照明の置換え需要に結びつく製品シリーズとなっております。

(b) 電源及びコントローラの開発

LED照明を制御するための装置である専用電源及びコントローラの開発を進めております。制御装置にはLED照明装置の特徴を活かす制御技術が求められており、新しい照明装置の開発に対応して新しい制御装置の研究開発を継続しております。

高輝度LEDスポット照明専用電源

上述いたしました高輝度LEDスポット照明シリーズの専用制御電源装置として、定格電流を自動的に判断し、所要の定電流を供給することのできる専用電源であります。

汎用ストロボ電源装置

LEDの特徴の一つである応答速度の速さを利用したストロボ発光を実現する電源装置であります。ストロボ発光により瞬間的には連続点灯よりも明るく点灯させることが可能となります。本製品はストロボ発光から連続点灯までをカバーすることができ、通信機能により外部制御が可能となっております。

海外規格対応電源装置

製品の安全性を更に確実にするため、新製品開発時に海外規格を取得しております。また、従来商品についても順次、海外規格を取得いたしております。

(c) 光学系製品・画像処理系の開発

また、トータルな処理システムをお客様に提供できるよう光学系・画像処理系の研究開発として、マクロレンズ、高倍率マクロレンズなどの開発、汎用画像処理ソフト、その他ハード要素技術研究及び照明装置の特徴を活かすための制御装置の開発を行っております。

(2) 農業用照明の開発

植物育成あるいは農作物・園芸植物の栽培へのLED光源の有効性に着目し、以下のようなテーマで研究開発を進めております。

また、野菜の栽培におけるLED照明の有効性を実証するため、千葉県野田市に植物育成実験プラントを建設いたしました。

LED照明搭載型植物育成装置（インキュベータ）

植物育成装置「INS-96」を開発いたしました。この装置では、植物育成に影響を与える環境条件である光、温度、湿度、CO₂濃度を制御することが可能となっており、環境条件を制御し、多様な試験環境を提供することで、研究者の様々な研究活動に応えることができる製品となっております。

植物工場用LED照明と制御システム

農作物・園芸植物を効率よく生産する「農業の工業化」の実現を目的として開発に取り組んでおります。植物の成長に影響を与える4つの環境条件のうち、光環境に特化したシステムであり、前述の植物育成装置と同様、精緻な光制御を行うことができます。

LED光源を使った植物育成ノウハウの蓄積

当社は、LEDのパルスや光質(光の波長の相違)が植物の成長速度や光合成速度に及ぼす影響を研究するための実験を行い、植物育成用光源としてのLEDの可能性を追求するとともに、その育成ノウハウを蓄積しております。

(3) 医療用照明の開発

LEDの医療分野への応用を探りながら研究開発を進めております。当連結会計年度においては「歯科用レジン硬化LED照射装置」の製品化を完了いたしました。今後も、遠赤外LEDを使用する温灸タイプの治療器等、医療分野においても当社のノウハウを活かせる領域において開発を進めております。

また、「癒しのあかり Athena」を開発いたしました。この照明は、音楽のリズムと強弱によってLEDの光がゆらぐという、当社独自の技術を応用した製品であり、ろうそくの灯りのようにゆらぎ、見る人に安らぎを与える癒し効果が確認されております。

(4) 顕微鏡搭載用照明の開発

顕微鏡搭載用のLED照明装置の新製品開発を進めております。LED照明は被写体に対する熱照射が少ない、ちらつきがない(光源としての安定性)及びランニングコストが低い等の特徴から、顕微鏡用照明に適していると考えられており、本照明装置は、そういった特徴を最大限に活かした製品となります。

実体顕微鏡用リング照明

従来の顕微鏡用照明では、得られなかった高輝度で均一性の高い照明機器と専用電源装置を開発いたしました。

分割型リング照明

分割照明も可能となる機能を有することで、被写体を更に確認しやすくする顕微鏡用リング照明と専用コントローラ装置を開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上については経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は3,279,564千円（前期比356,138千円増）、負債は1,119,610千円（前期比129,554千円増）、株主資本は2,159,954千円（前期比226,584千円増）となりました。

流動資産の残高は2,381,599千円となり、前連結会計年度末から111,395千円増加いたしました。この主たる要因は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が101,355千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、897,965千円となり、前連結会計年度末から244,742千円増加いたしました。これは主として、植物育成実験プラント及び生産設備等の取得に伴う有形固定資産の増加額178,541千円、新規連結会社であります RDV(S) PTE LTD の株式取得に伴う連結調整勘定の増加41,444千円等によるものであります。

負債合計は、1,119,610千円となり、前連結会計年度末から129,554千円増加いたしました。これは主として、一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の残高がそれぞれ41,232千円、71,628千円増加したことによるものであります。

資本合計は、2,159,954千円と前連結会計年度末より226,584千円増加いたしました。この要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,200千円増加したことに加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、65.9%と前連結会計年度末より0.2ポイント低下いたしました。

経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」にも記載いたしましたが、当連結会計年度を通じて、電子・半導体分野を中心とした在庫調整の動きやその影響を受けた設備投資の手控えが継続したことが影響し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.1%増の3,719,862千円に留まりました。売上高の内訳は、国内が前連結会計年度に比べ8.0%増の2,571,629千円、海外が同じく26.4%増の1,148,233千円であります。

新規事業におきましても、顕微鏡分野等で立ち上がりの遅れがあり、結果として収益に大きく貢献するには至りませんでした。

売上原価は、前連結会計年度に比べ16.9%増の1,406,594千円となりました。売上高に対する比率は37.8%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイントと僅かながら上昇する結果となりました。この結果を受け、売上原価の低減、一層のコスト削減に向けての取り組みを強化する必要があると考えております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ32.2%増の1,900,451千円となりました。売上高に対する比率は51.1%と前連結会計年度に比べ7.4ポイント増上りました。販売費及び一般管理費の中では、研究開発費が前連結会計年度に比べ94.8%増の323,499千円と大きく増加しております。これらは、業容の拡大や組織体制強化のための人員の増強や、電子・半導体業界以外の分野を攻略するための積極的な研究開発を実施したことによるものであります。なお、今後も収益とのバランスに配慮しつつ、研究開発に積極的な投資を続ける方針であります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ36.4%減の412,817千円となりました。経常利益は同じく34.3%減の413,113千円、税金等調整前当期純利益は同じく34.1%減の414,624千円となりました。なお、営業外損益及び特別損益につきましては特筆すべき内容はあります。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べ40.5%減の230,573千円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の23,676.82円に対し11,153.14円と減少いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ここでは主に前連結会計年度末との比較について記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ171,374千円多い211,046千円となりました。税金等調整前当期純利益金額が414,624千円と前連結会計年度に比べ214,251千円減少したにも関わらず、たな卸資産の減少及び売上債権の増加が前連結会計年度より低く抑えられたことにより改善がみられました。これは、たな卸資産及び売上債権の削減に向けた活動の成果であり、今後も特に売上債権の削減に注力してまいります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度より190,437千円少ない315,245千円となりました。これは有形固定資産取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果えられた資金は、前連結会計年度に比べ763,274千円少ない199,650千円となりました。これは主に株式発行による収入が前連結会計年度に比べ701,600千円減少したことによるものであります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度の552,726千円に比べ84千円増加し、552,811千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの売上は、現時点では工業分野におけるLED照明装置及び制御装置が中心であり、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受け易い状況にあります。したがって、安定した事業構造への転換を図ることが重要課題であるとの認識から、数年来、電子・半導体以外の業界へ進出するための取り組みを続けてまいりました。

当社の主力事業であります工業分野では、ハロゲン照明置き換え市場や自動車関連業界向けの新製品を投入や3品（食品・薬品・化粧品）業界への積極的なマーケティング活動を行ってまいりました。その結果、次連結会計年度におきましては、新製品としてラインセンサー照明、高輝度スポット照明等が業績に貢献することが見込まれております。新規事業である顕微鏡、医療、植物関連分野におきましても、市場の開拓が進みつつあり、顕微鏡用照明等、徐々にではありますが、成果が期待されております。これらの取り組みは今後も継続し、安定した経営基盤の実現を目指してまいります。

また、次連結会計年度中に欧州においてRoHS指令の施行が予定されている等、地球規模での環境保全が大きな課題となっております。当社グループとしても早急に対策を進め、その社会的な責任を果たす所存であります。元より、LEDは有害物質を含まず、消費電力も従来の電灯等に比べて極めて低い等「環境にやさしい」光源であり、当社グループはLEDを光源とする照明装置を広めることで地球環境の保全に貢献したいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は239,633千円であります。その主要なものは、植物育成実験プラントの建物及び工具器具備品等の取得174,216千円であり、その他は研究開発設備、生産設備、事務効率化設備および車両等の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市上京区)	生産設備	106,483	22,724	96,228 (429)	-	225,436	24(14)
本社 (京都市上京区)	研究開発設備	53,464	16,510	51,107 (213)	-	121,082	23(-)
本社 (京都市上京区)	会社統括業務他	95,560	23,267	92,397 (367)	-	211,225	76(5)
東京営業所 (東京都品川区)	営業所統括業務他	878	513	- (-)	-	1,391	8(-)
上海駐在員事務所 (中国上海市)	テストングルーム	324	307	- (-)	2,362	2,994	2(1)
植物育成実験プラ ント (千葉県野田市)	植物育成実験プラン ト	116,757	48,934	- (-)	-	165,692	1(13)

(注) 1. 東京営業所及び上海駐在員事務所は賃借物件であり、建物は内装設備であります。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

3. 臨時従業員数を外書しております。

4. 「その他」は車両運搬具であります。

(2) 在外子会社

平成17年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
CCS America, Inc.	(米国マサチューセッツ州)	営業所統括業務	-	1,824	-	-	1,824	7(1)
RDV(S)PTE LTD	(シンガポール共和国)	営業所統括業務	-	1,665	-	-	1,665	10(-)
CCS Eurore NV	(ベルギー王国ブリュッセル)	営業所統括業務	-	3,046	-	-	3,046	3(2)

(注) 1. 建物は賃借物件であります。

2. 臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,600
計	33,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,440	20,450	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株式
計	20,440	20,450	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成17年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック取引所へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年10月30日開催の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	26	25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260	250
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり60,000円	1株当たり60,000円
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円
新株予約権の行使の条件	(注)1, 2, 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3. 新株予約権者が取締役又は従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役又は従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に限り新株予約権を行使することができる期間内において新株予約権を行使することができるものとする。
4. 新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認められない。
5. その他の条件については、新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月27日 (注)1	20	670	2,000	64,950	2,040	45,730
平成15年3月20日 (注)2	20	690	2,000	66,950	2,040	47,770
平成15年6月25日 (注)3	150	840	45,000	111,950	45,000	92,770
平成15年12月5日 (注)4	740	1,580	74,000	185,950	75,480	168,250
平成15年12月5日 (注)5	200	1,780	20,000	205,950	20,000	188,250
平成16年3月1日 (注)6	16,020	17,800	-	205,950	-	188,250
平成16年6月8日 (注)7	2,000	19,800	229,500	435,450	362,500	550,750
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注)8	640	20,440	19,200	454,650	19,200	569,950

(注)1. 新株引受権行使

発行価格 200千円

資本組入額 100千円

権利行使者 仲 隆明

2. 新株引受権行使

発行価格 200千円

資本組入額 100千円

権利行使者 西村 幸子

3. 有償第三者割当

発行価格 600千円

資本組入額 300千円

割当先 川端 伸一、杉島 凱夫、和田 浩興、安封 昂雄、シーシーエス従業員持株会

4. 新株引受権行使

発行価格 200千円

資本組入額 100千円

権利行使者 米田 賢治、米田 美鈴

5. 転換社債の転換

主な転換者 ジャフコ・アール3号投資事業組合、他4名

6. 株式分割(無償)

分割割合 1株:10株

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 2,000株

発行価格 320,000円

資本組入額 114,750円

払込金総額 592,000千円

8. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	71	6	1	3,731	3,834	-
所有株式数 (株)	-	453	298	777	365	2	18,545	20,440	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.21	1.46	3.80	1.79	0.01	90.73	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
米田 賢治	京都市上京区室町通上長者町下る清和院町 558番地の1 グラン・シティオ御所西 添花荘404号	7,750	37.9
杉島 凱夫	京都府城陽市寺田深谷8-86	330	1.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	318	1.5
シーシーエス従業員持株会	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町 374番地	297	1.4
米田 美鈴	京都市上京区室町通上長者町下る清和院町 558番地の1 グラン・シティオ御所西 添花荘404号	250	1.2
安封 昂雄	滋賀県滋賀郡志賀町大字大物772-12	250	1.2
和田 浩興	京都府相楽郡精華町桜が丘4丁目35-18	250	1.2
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	230	1.1
辻田 豊二	大阪府吹田市山田東1丁目1-21	154	0.7
平野 芳明	福岡県柳川市下宮永町228	141	0.6
計	-	9,970	48.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,440	20,440	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,440	-	-
総株主の議決権	-	20,440	-

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当増資等により発行した株式について

平成15年6月25日付第三者割当増資により発行した株式の取得者から、日本証券業協会の規則等により、当該株式を公開(平成16年6月8日店頭公開)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該期間に株式の移動は行われておりません。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月30日の定時株主総会において、当社の従業員に対して新株予約権の付与及び特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年10月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年10月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株につき1,500円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)	-	-	-	2,420,000	1,250,000 1,680,000
最低(円)	-	-	-	1,270,000	660,000 831,000

- (注) 1. 平成16年6月8日付をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,170,000	1,110,000	930,000	864,000	780,000	814,000
最低(円)	980,000	852,000	804,000	660,000	670,000	703,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		米田 賢治	昭和28年4月26日生	昭和54年4月 京都セラミック株式会社入社 昭和54年8月 アイエフ電子研究所入社 昭和55年4月 ダックエンジニアリング株式会社 入社 昭和62年7月 ワイエムシステムズ株式会社入社 平成3年5月 京伸技研株式会社入社 平成4年5月 シーシーエスを創業 平成5年10月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成11年9月 CCS America, Inc.代表取締役社長 就任	7,750
取締役	営業本部長	和田 浩興	昭和37年3月12日生	昭和57年4月 東亜合成化学工業株式会社入社 平成3年4月 宗教法人幸福の科学入社 平成13年4月 当社入社 総務部長 平成13年10月 当社取締役就任(現任) 総務部 長 平成13年12月 管理部長 平成15年11月 経営企画室長 平成16年8月 管理本部長 平成17年8月 営業本部長(現任)	250
取締役	技術本部長	吉田 新樹	昭和24年4月25日生	昭和49年4月 シャープ株式会社入社 平成2年11月 松下制御機器株式会社入社 平成5年9月 株式会社デジタル入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成10年6月 アライドシナプス創業 平成11年4月 株式会社パトライト開発本部長就 任 平成12年6月 同社取締役 平成16年5月 当社顧問就任 平成16年8月 技術本部長兼技術開発部長(現 任) 平成16年10月 取締役就任(現任)	-
取締役	管理本部長	松室 伸二	昭和24年5月1日生	平成6年8月 カオスサポート有限会社設立 代表取締役 平成13年2月 イシンホーム株式会社(現株式会 社イシン)入社 平成13年3月 同社管理部長 平成13年5月 同社取締役 平成16年11月 当社入社 経理部長代理 平成16年12月 経理部長 平成17年8月 管理本部長(現任)	-
取締役	生産本部長	村上 豊	昭和23年10月21日生	昭和49年4月 株式会社デンソー入社 平成15年1月 太平洋精工株式会社へ出向 同社 理事統括部長 平成17年1月 株式会社デンソー帰任 平成17年3月 当社顧問就任 平成17年8月 生産本部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		入江 英典	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 川鉄物産株式会社 入社 昭和61年9月 KAWASAKI LEASE - FINANCING Inc. 執行・管理役員就任 昭和63年5月 KAWASAKI LEASING (UK) PLC 設立 代表役員就任 平成3年3月 KONAMI (UK) LTD 入社 平成9年3月 SHAI LTD (現地法人) 入社 Financial Auditor 就任 平成13年1月 当社入社 総務部長 平成13年4月 経理部長 平成13年10月 監査役就任(現任)	-
監査役		河内 英昭	昭和18年1月2日生	昭和36年4月 廣島証券株式会社(現東洋証券株式 会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役専務取締役就任 平成15年10月 監査役就任(現任)	-
計					8,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような考え方のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

取締役会は取締役4名で構成され（平成17年7月31日現在）、各取締役の業務の執行状況の監督及び経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月2回の定時取締役会を、また重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年7月31日現在2名の監査役（常勤1名、非常勤1名）が、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、従業員は職位に応じた明確な権限と責任の下で業務を遂行することにより、内部統制を図っております。

内部監査の状況

当社には現在内部監査を専任で行う部署はありませんが、社長が任命した内部監査責任者による監査を実施しており、内部統制システムの有効性を検証しております。

会計監査の状況

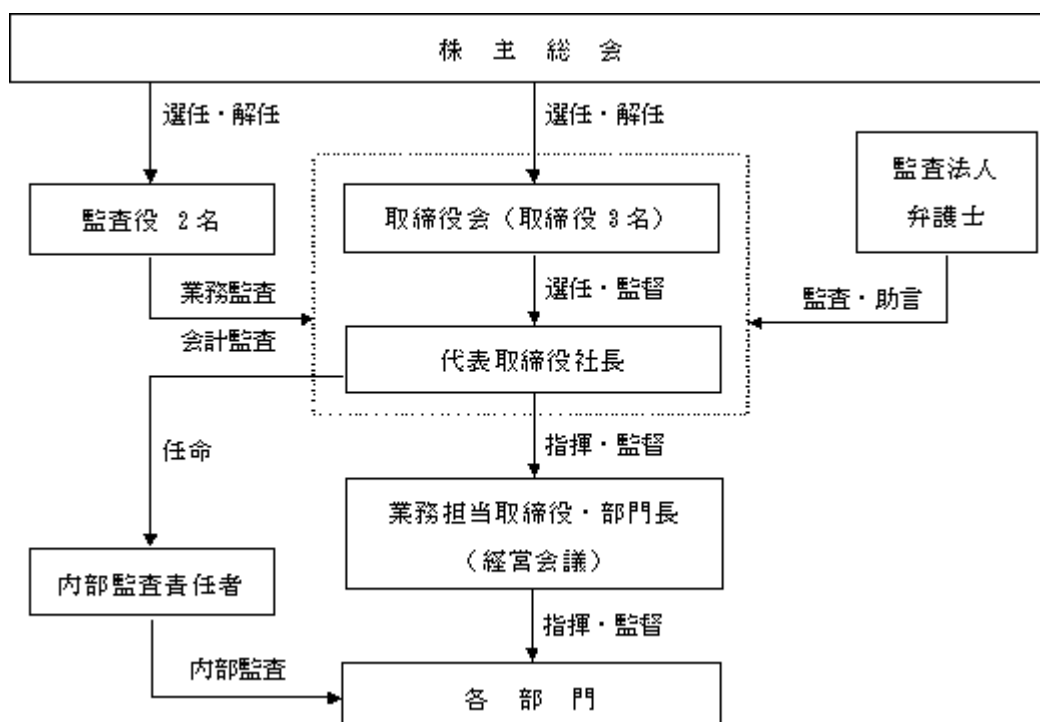
当社は、みなし大会社とする旨を定めておりませんので会計監査人の選任を要しませんが、証券取引法に基づく監査を中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池総合法律事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名おりますが、当社との取引等の利害関係はありません。

当社のコーポレートガバナンスの体制は以下の通りであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会や全部門長が参加して行われる経営会議等の会議において、リスク情報やその対応が検討され、意思決定が行われております。

また、社外からリスク情報についても適宜入手すると共に、必要に応じて外部機関の適切な助言や指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	109,890千円
------------	-----------

監査役の年間報酬総額	11,950千円
------------	----------

(注) 年間報酬総額には、利益処分による役員賞与が含まれております。

また、使用人分の給与等の支払いはありません。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した当連結会計年度に係る監査契約にもとづく、監査業務および監査関連業務に対する報酬は、13,750千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の財務諸表について、グローバル監査法人により監査を受けております。

当連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 グローバル監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 中央青山監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		586,343		584,222		
2. 受取手形及び売掛金	1	1,174,879		1,276,234		
3. たな卸資産		448,424		444,198		
4. 繰延税金資産		53,300		60,219		
5. その他		14,279		20,246		
貸倒引当金		7,023		3,522		
流動資産合計		2,270,203	77.7	2,381,599	72.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		283,366		412,130		
減価償却累計額		23,960	259,405	38,660	373,469	
(2) 工具器具備品		129,211		232,867		
減価償却累計額		76,088	53,123	114,073	118,794	
(3) 土地			239,733		239,733	
(4) その他		5,875		4,126		
減価償却累計額		2,319	3,556	1,764	2,362	
有形固定資産合計			555,818		734,359	22.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-		41,444	
(2) その他			36,907		49,016	
無形固定資産合計			36,907		90,461	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			34,625		40,253	
(2) その他			27,504		33,265	
貸倒引当金			1,632		374	
投資その他の資産合計			60,497		73,144	2.2
固定資産合計			653,222		897,965	27.4
資産合計			2,923,426		3,279,564	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		165,625		123,784	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		65,032		106,264	
3. 未払法人税等		186,428		138,160	
4. 賞与引当金		42,553		49,726	
5. 未払金		98,383		163,734	
6. その他		17,107		37,890	
流動負債合計		575,130	19.7	619,560	18.9
固定負債					
1. 長期借入金		330,105		401,733	
2. 退職給付引当金		9,640		12,390	
3. 役員退職慰労引当金		74,751		84,723	
4. 繰延税金負債		429		1,203	
固定負債合計		414,926	14.2	500,050	15.2
負債合計		990,056	33.9	1,119,610	34.1
(資本の部)					
資本金	2	435,450	14.9	454,650	13.9
資本剰余金		550,750	18.8	569,950	17.4
利益剰余金		954,956	32.7	1,140,829	34.8
為替換算調整勘定		7,787	0.3	5,475	0.2
資本合計		1,933,369	66.1	2,159,954	65.9
負債、資本合計		2,923,426	100.0	3,279,564	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,290,456	100.0		3,719,862	100.0
売上原価	1,3		1,203,435	36.6		1,406,594	37.8
売上総利益			2,087,021	63.4		2,313,268	62.2
販売費及び一般管理費	2,3		1,437,673	43.7		1,900,451	51.1
営業利益			649,347	19.7		412,817	11.1
営業外収益							
1. 受取利息		363			1,149		
2. 為替差益		15,018			2,478		
3. 研究副産物売却益		-			2,006		
4. 保険積立金解約返戻金		-			1,879		
5. その他		2,910	18,293	0.6	1,761	9,274	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		8,235			8,133		
2. 新株発行費償却		7,339			605		
3. 公開関連費用		22,583			-		
4. その他		605	38,764	1.2	239	8,978	0.2
経常利益			628,876	19.1		413,113	11.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			3,591		
2. 固定資産売却益	4	-	-	-	337	3,929	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	-	-	-	2,417	2,417	0.1
税金等調整前当期 純利益			628,876	19.1		414,624	11.1
法人税、住民税及び 事業税		274,564			196,353		
法人税等調整額		33,118	241,446	7.3	12,301	184,051	4.9
当期純利益			387,429	11.8		230,573	6.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			92,770		550,750
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		457,980		-	
新株予約権行使による増加高		-	457,980	19,200	19,200
資本剰余金期末残高			550,750		569,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			589,915		954,956
利益剰余金増加高					
当期純利益		387,429	387,429	230,573	230,573
利益剰余金減少高					
配当金		10,388		29,700	
役員賞与金		12,000	22,388	15,000	44,700
利益剰余金期末残高			954,956		1,140,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		628,876	414,624
減価償却費		44,337	74,510
連結調整勘定償却		-	10,361
退職給付引当金の増減額		707	2,749
役員退職慰労引当金の増減額		15,819	9,972
貸倒引当金の増減額		4,231	4,760
賞与引当金の増減額		8,264	6,444
受取利息及び受取配当金		366	1,152
固定資産売却益		-	337
固定資産除却損		-	2,417
支払利息		8,235	8,133
売上債権の増減額		412,601	81,436
たな卸資産の増減額		139,350	12,138
仕入債務の増減額		64,278	53,647
未払金の増減額		-	72,972
役員賞与の支給額		12,000	15,000
その他		1,846	5,874
小計		212,277	463,866
利息及び配当金の受取額		300	1,205
利息の支払額		8,388	8,441
法人税等の支払額		164,515	245,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,672	211,046

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		17,216	5,626
定期預金払戻しによる収入		18,073	7,831
有形固定資産取得による支出		515,706	239,633
有形固定資産売却による収入		-	557
無形固定資産取得による支出		6,085	27,621
保証金回収による収入		20,402	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得		-	44,003
その他		5,150	6,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		505,682	315,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		70,000	-
長期借入れによる収入		400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		196,687	109,901
配当金の支払額		10,388	28,847
株式発行による収入		740,000	38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,924	99,650
現金及び現金同等物に係る換算差額		647	4,632
現金及び現金同等物の増加額		397,562	84
現金及び現金同等物の期首残高		155,163	552,726
現金及び現金同等物の期末残高		552,726	552,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CCS America, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当連結会計年度に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社CCS America, Inc.の決算日は、5月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については5月31日から7月31日に決算日を変更したため、14ヶ月決算となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ．有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。 平成16年6月8日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 平成16年6月8日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は48,000千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は48,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「新株発行費償却」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「新株発行費償却」の金額は672千円であります。</p> <p>営業外費用「手形売却損」は、営業外費用の100分の10以下になったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「手形売却損」の金額は605千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証金回収による収入」の金額は4,863千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「未払金の増減額」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は23,057千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「保証金回収による収入」は1,250千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,777千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,800株であります。</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,259千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,440株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)																																								
<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,617千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">455,960</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">95,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,074</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">29,302</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">126,472</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">166,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166,075千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	役員報酬	138,617千円	給料手当	455,960	法定福利費	95,344	賞与引当金繰入額	35,189	役員退職慰労引当金繰入額	15,819	減価償却費	27,074	賃借料	29,302	支払手数料	126,472	研究開発費	166,075	貸倒引当金繰入額	5,736	<p>1. 低価法適用による評価損は21,460千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">551,860</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">76,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,127</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">38,462</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">323,499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,499千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却益337千円あります</p> <p>5. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損2,358千円、ソフトウェアの除却損59千円あります。</p>	役員報酬	181,626千円	給料手当	551,860	法定福利費	76,367	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	減価償却費	37,127	賃借料	38,462	支払手数料	187,772	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	795
役員報酬	138,617千円																																								
給料手当	455,960																																								
法定福利費	95,344																																								
賞与引当金繰入額	35,189																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,819																																								
減価償却費	27,074																																								
賃借料	29,302																																								
支払手数料	126,472																																								
研究開発費	166,075																																								
貸倒引当金繰入額	5,736																																								
役員報酬	181,626千円																																								
給料手当	551,860																																								
法定福利費	76,367																																								
賞与引当金繰入額	32,489																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																								
減価償却費	37,127																																								
賃借料	38,462																																								
支払手数料	187,772																																								
研究開発費	323,499																																								
貸倒引当金繰入額	795																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">586,343</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">33,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,726</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	586,343	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	33,616	現金及び現金同等物	552,726	転換社債の転換による資本金増加額	20,000	転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000	転換社債の転換による転換社債の減少額	40,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,222</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">31,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,811</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにRDV(S)PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRDV(S)PTE LTD株式の取得価額とRDV(S)PTE LTD取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,669</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,805</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,913</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,388</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,003</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	584,222	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	31,411	現金及び現金同等物	552,811		(千円)	流動資産	63,669	固定資産	657	連結調整勘定	51,805	流動負債	13,913	固定負債	22,827	同社株式取得価額	79,392	現金及び現金同等物	35,388	差引：取得のための支出	44,003
現金及び預金勘定	586,343																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	33,616																																				
現金及び現金同等物	552,726																																				
転換社債の転換による資本金増加額	20,000																																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000																																				
転換社債の転換による転換社債の減少額	40,000																																				
現金及び預金勘定	584,222																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	31,411																																				
現金及び現金同等物	552,811																																				
	(千円)																																				
流動資産	63,669																																				
固定資産	657																																				
連結調整勘定	51,805																																				
流動負債	13,913																																				
固定負債	22,827																																				
同社株式取得価額	79,392																																				
現金及び現金同等物	35,388																																				
差引：取得のための支出	44,003																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 .	1 . リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">33,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	34,700	722	33,977	合計	34,700	722	33,977
	取得額相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)										
工具器具備品	34,700	722	33,977										
合計	34,700	722	33,977										
2 .	2 . 未経過リース料期末相当額												
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,981千円	1年超	29,968千円	合計	33,950千円						
1年内	3,981千円												
1年超	29,968千円												
合計	33,950千円												
3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 1,742千円	支払リース料 848千円												
減価償却費相当額 1,593千円	減価償却費相当額 722千円												
支払利息相当額 25千円	支払利息相当額 98千円												
4 . 減価償却費相当額の算定方法	4 . 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左												
5 . 利息相当額の算定方法	5 . 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同共済への拠出額を退職給付費用として処理しており退職一時金の支給に際しては、同共済からの給付額を控除した額を当社が支給しております。また、連結子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	20,401	28,283
(2) 年金資産(千円)	10,761	15,893
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	9,640	12,390

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
退職給付費用(千円)	10,905	11,477
勤務費用(千円)	10,905	11,477

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	一括償却資産
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	たな卸資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未実現利益	未実現利益
事業税	事業税
その他	子会社の繰越欠損金
	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産.....繰延税金資産	流動資産.....繰延税金資産
固定資産.....繰延税金資産	固定資産.....繰延税金資産
固定負債.....繰延税金負債	固定負債.....繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額等	住民税均等割額等
増加研究費等の特別控除額	増加研究費等の特別控除額
子会社の当期認識税務利益	評価性引当金
その他	連結調整勘定償却
	更正税額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	海外連結子会社の税率差異
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,902,044	580,007	237,810	3,719,862	-	3,719,862
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	408,684	-	2,730	411,414	411,414	-
計	3,310,729	580,007	240,541	4,131,277	411,414	3,719,862
営業費用	2,938,751	479,080	285,187	3,703,019	395,974	3,307,045
営業利益(又は営業損失)	371,977	100,926	44,646	428,257	15,440	412,817
資産	3,228,790	213,831	170,685	3,613,307	333,742	3,279,564

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円、資産は122,027千円であります。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は27,205千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	303,811	389,384	211,297	4,154	908,648
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,290,456
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	11.9	6.4	0.1	27.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	549,904	291,251	306,549	528	1,148,233
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,719,862
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	7.8	8.3	0.0	30.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	米田賢治	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接39.1%	-	-	当社発行転換社債債務保証	-	-	-

（注）当社は、当社発行転換社債に対し代表取締役社長 米田賢治から債務保証を受けておりましたが、平成15年12月に解消しております。なお、同氏への保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額	96,887円32銭	1株当たり純資産額	105,672円89銭
1株当たり当期純利益金額	25,064円59銭	1株当たり当期純利益金額	11,418円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	23,676円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	11,153円14銭
<p>当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>			
1株当たり純資産額	94,019円22銭		
1株当たり当期純利益金額	34,278円11銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	26,616円61銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	387,429	230,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(-)
普通株式に係わる当期純利益(千円)	372,429	230,573
普通株式の期中平均株式数(株)	14,858.80	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
普通株式増加数	870.92	481.18
(うち転換社債(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的</p> <p>当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意し、平成16年9月30日付にて買収を完了いたしました。</p> <p>東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>CHEN SEOK KEONG、ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 RDV(S) PTE LTD</p> <p>事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売</p> <p>事業規模</p> <table border="1" data-bbox="178 1070 670 1516"><thead><tr><th></th><th colspan="2">平成15年12月期</th></tr><tr><th></th><th>千SG\$</th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>3,088</td><td>(194,722)</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>1,018</td><td>(64,219)</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>149</td><td>(9,437)</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>143</td><td>(9,059)</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>1,195</td><td>(75,342)</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>423</td><td>(26,678)</td></tr></tbody></table> <p>従業員数 7名</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成16年9月30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数 50,000株</p> <p>取得価額 79,392千円(1,200千SG\$)</p> <p>持分比率 100%</p>		平成15年12月期			千SG\$	(千円)	売上高	3,088	(194,722)	売上総利益	1,018	(64,219)	営業利益	149	(9,437)	経常利益	143	(9,059)	総資産額	1,195	(75,342)	純資産額	423	(26,678)	
	平成15年12月期																								
	千SG\$	(千円)																							
売上高	3,088	(194,722)																							
売上総利益	1,018	(64,219)																							
営業利益	149	(9,437)																							
経常利益	143	(9,059)																							
総資産額	1,195	(75,342)																							
純資産額	423	(26,678)																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的</p> <p>平成16年9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月1日にブラッセル市(ベルギー)に当社全額出資の子会社を開設することを決定いたしました。</p> <p>同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 CCS Europe NV</p> <p>事業内容 画像処理関連製品の販売</p> <p>事業規模</p> <p>資本金 230千ユーロ</p> <p>従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期</p> <p>平成16年11月1日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数 2,300株</p> <p>取得価額 230千ユーロ</p> <p>持分比率 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	65,032	106,264	1.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	330,105	401,733	1.69	平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	395,137	507,997	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,264	85,184	39,940	39,940

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		582,056		460,524		
2. 受取手形	1	630,587		688,075		
3. 売掛金	3	530,841		562,654		
4. 製品		210,779		192,699		
5. 原材料		128,975		122,203		
6. 仕掛品		68,748		74,721		
7. 貯蔵品		596		3,762		
8. 前払費用		12,509		8,234		
9. 繰延税金資産		42,463		47,374		
10. 短期貸付金		-		874		
11. 関係会社短期貸付金		22,424		-		
12. その他		960		6,405		
貸倒引当金		6,008		2,477		
流動資産合計		2,224,935	75.9	2,165,053	67.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		282,763		411,527		
減価償却累計額		23,589	259,174	38,241	373,286	
2. 構築物		603		603		
減価償却累計額		371	231	419	183	
3. 車両運搬具		4,126		4,126		
減価償却累計額		658	3,468	1,764	2,362	
4. 工具器具備品		124,134		221,624		
減価償却累計額		73,380	50,754	109,367	112,257	
5. 土地			239,733		239,733	
有形固定資産合計			553,362		727,823	22.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			32,449		37,949	
2. その他			390		429	
無形固定資産合計			32,840		38,379	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		60,571		171,383	
2. 出資金		60		60	
3. 関係会社長期貸付金		-		54,576	
4. 破産更生債権等		1,632		374	
5. 長期前払費用		983		1,636	
6. 繰延税金資産		34,625		40,253	
7. 差入保証金		11,587		14,251	
8. 保険積立金		11,947		15,373	
貸倒引当金		1,632		374	
投資その他の資産合計		119,775	4.1	297,534	9.2
固定資産合計		705,977	24.1	1,063,737	32.9
資産合計		2,930,913	100.0	3,228,790	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		162,488		109,974	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		65,440		106,264	
3. 未払金	3	98,383		149,540	
4. 未払費用		4,775		5,494	
5. 未払法人税等		186,285		119,262	
6. 未払消費税等		-		11,335	
7. 預り金		5,760		6,528	
8. 賞与引当金		42,553		49,726	
9. その他		98		861	
流動負債合計		565,785	19.3	558,988	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		330,105		401,733	
2. 退職給付引当金		9,640		12,390	
3. 役員退職慰労引当金		74,751		84,723	
固定負債合計		414,496	14.1	498,846	15.5
負債合計		980,282	33.4	1,057,835	32.8
(資本の部)					
資本金	2	435,450	14.9	454,650	14.1
資本剰余金					
資本準備金		550,750		569,950	
資本剰余金合計		550,750	18.8	569,950	17.6
利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,000		7,000	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		8,152		6,278	
2. 固定資産圧縮積立金		3,867		2,258	
3. 別途積立金		550,000		890,000	
(3) 当期末処分利益		395,410		240,818	
利益剰余金合計		964,430	32.9	1,146,355	35.5
資本合計		1,950,630	66.6	2,170,955	67.2
負債・資本合計		2,930,913	100.0	3,228,790	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,169,728	100.0		3,310,729	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		160,588			210,779		
2. 当期製品製造原価	5	1,261,930			1,327,537		
合計		1,422,518			1,538,317		
3. 他勘定振替高	3	17,069			24,553		
4. 製品期末たな卸高		210,779	1,194,670	37.7	192,699	1,321,063	39.9
売上総利益			1,975,058	62.3		1,989,665	60.1
販売費及び一般管理費	4,5		1,332,922	42.1		1,617,688	48.9
営業利益			642,135	20.2		371,977	11.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	581			566		
2. 受取配当金		3			3		
3. 研究副産物売却益		-			2,006		
4. 保険積立金解約返戻金		-			1,879		
5. 為替差益		-			971		
6. その他		749	1,333	0.0	703	6,130	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,944			7,939		
2. 社債利息		290			-		
3. 手形売却損		605			-		
4. 為替差損		7,173			-		
5. 新株発行費償却		7,339			605		
6. 公開関連費用		22,583			-		
7. その他		-	45,938	1.4	239	8,784	0.2
経常利益			597,531	18.8		369,322	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	6						
1. 貸倒引当金戻入額		34,024	34,024	1.1	3,582	3,582	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		-	-	-	2,318	2,318	0.1
税引前当期純利益			631,555	19.9		370,586	11.2
法人税、住民税及び 事業税		272,000			154,500		
法人税等調整額		18,211	253,788	8.0	10,538	143,961	4.4
当期純利益			377,767	11.9		226,625	6.8
前期繰越利益			17,643			14,193	
当期末処分利益		395,410			240,818		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		915,705	72.5	871,898	67.1
労務費		170,666	13.5	178,702	13.7
(内 退職給付費用)		(1,980)	(0.2)	(1,726)	(0.1)
(内 賞与引当金繰入額)		(7,364)	(0.6)	(8,958)	(0.7)
経費		176,623	14.0	249,826	19.2
(内 外注加工費)		(116,520)	(9.2)	(135,890)	(10.4)
当期製造費用		1,262,995	100.0	1,300,428	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,664		68,748	
他勘定受入高		35,018		33,082	
合計		1,330,679		1,402,259	
期末仕掛品たな卸高		68,748		74,721	
当期製品製造原価		1,261,930		1,327,537	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			395,410		240,818
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		1,874		1,874	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,609	3,483	1,609	3,483
合計			398,893		244,302
利益処分数額					
1. 配当金		29,700		30,660	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,000 (1,000)		- (-)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		340,000	384,700	200,000	230,660
次期繰越利益			14,193		13,642

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準および評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。 この製品、原材料の評価基準の変更は既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>平成16年 6月 8日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年 6月 8日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は48,000千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は48,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 7月31日)	当事業年度 (平成17年 7月31日)
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,777千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数(普通株式) 33,600株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 19,800株</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 30,904千円</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,259千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数(普通株式) 33,600株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,440株</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 126,693千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																												
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">183,084千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,540千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">433,506</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,817</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">62,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,859</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,146</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">121,629</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">166,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">166,075千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	売上高	183,084千円	受取利息	385千円	役員報酬	105,540千円	給料手当	433,506	退職給付費用	7,817	法定福利費	83,421	賞与引当金繰入額	35,189	役員退職慰労引当金繰入額	15,819	旅費交通費	62,226	減価償却費	24,859	賃借料	24,146	支払手数料	121,629	研究開発費	166,075	貸倒引当金繰入額	5,196		166,075千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">378,582千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table> <p>2 . 低価法適用による評価損は21,460千円でありませす。</p> <p>3 . 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,350千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">488,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,514</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">68,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">72,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,695</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">169,666</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">323,499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">323,499千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損は工具器具備品2,318千円でありませす。</p>	売上高	378,582千円	受取利息	486千円	役員報酬	101,350千円	給料手当	488,981	退職給付費用	6,514	法定福利費	68,184	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	旅費交通費	72,267	減価償却費	32,868	賃借料	27,695	支払手数料	169,666	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	374		323,499千円
売上高	183,084千円																																																												
受取利息	385千円																																																												
役員報酬	105,540千円																																																												
給料手当	433,506																																																												
退職給付費用	7,817																																																												
法定福利費	83,421																																																												
賞与引当金繰入額	35,189																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,819																																																												
旅費交通費	62,226																																																												
減価償却費	24,859																																																												
賃借料	24,146																																																												
支払手数料	121,629																																																												
研究開発費	166,075																																																												
貸倒引当金繰入額	5,196																																																												
	166,075千円																																																												
売上高	378,582千円																																																												
受取利息	486千円																																																												
役員報酬	101,350千円																																																												
給料手当	488,981																																																												
退職給付費用	6,514																																																												
法定福利費	68,184																																																												
賞与引当金繰入額	32,489																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																																												
旅費交通費	72,267																																																												
減価償却費	32,868																																																												
賃借料	27,695																																																												
支払手数料	169,666																																																												
研究開発費	323,499																																																												
貸倒引当金繰入額	374																																																												
	323,499千円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 .	1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">33,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	34,700	722	33,977	合計	34,700	722	33,977
	取得額相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)										
工具器具備品	34,700	722	33,977										
合計	34,700	722	33,977										
2 .	2 . 未経過リース料期末残高相当額												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,950千円</td> </tr> </table>	1年内	3,981千円	1年超	29,968千円	合計	33,950千円						
1年内	3,981千円												
1年超	29,968千円												
合計	33,950千円												
3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 1,742千円	支払リース料 848千円												
減価償却費相当額 1,593千円	減価償却費相当額 722千円												
支払利息相当額 25千円	支払利息相当額 98千円												
4 . 減価償却費相当額の算定方法	4 . 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左												
5 . 利息相当額の算定方法	5 . 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)及び当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,149</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,124</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">17,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,521</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,853</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">77,089</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	2,565	賞与引当金	17,149	貸倒引当金	2,394	退職給付引当金	3,644	役員退職慰労引当金	30,124	事業税	17,452	その他	9,521		82,853	繰延税金負債		特別償却準備金	4,239	固定資産圧縮積立金	1,524		5,763	繰延税金資産の純額	77,089	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,039</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,143</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">10,386</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,627</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	2,286	賞与引当金	20,039	貸倒引当金	884	退職給付引当金	4,993	役員退職慰労引当金	34,143	事業税	10,386	たな卸資産	12,334	その他	5,908		90,976	繰延税金負債		特別償却準備金	2,940	固定資産圧縮積立金	408		3,348	繰延税金資産の純額	87,627
繰延税金資産																																																											
一括償却資産	2,565																																																										
賞与引当金	17,149																																																										
貸倒引当金	2,394																																																										
退職給付引当金	3,644																																																										
役員退職慰労引当金	30,124																																																										
事業税	17,452																																																										
その他	9,521																																																										
	82,853																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	4,239																																																										
固定資産圧縮積立金	1,524																																																										
	5,763																																																										
繰延税金資産の純額	77,089																																																										
繰延税金資産																																																											
一括償却資産	2,286																																																										
賞与引当金	20,039																																																										
貸倒引当金	884																																																										
退職給付引当金	4,993																																																										
役員退職慰労引当金	34,143																																																										
事業税	10,386																																																										
たな卸資産	12,334																																																										
その他	5,908																																																										
	90,976																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	2,940																																																										
固定資産圧縮積立金	408																																																										
	3,348																																																										
繰延税金資産の純額	87,627																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。</p>	法定実効税率	41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.8</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。</p>	法定実効税率	40.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																		
法定実効税率	41.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																										
法定実効税率	40.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額	97,759円09銭	1株当たり純資産額	106,211円13銭
1株当たり当期純利益金額	24,414円29銭	1株当たり当期純利益金額	11,223円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	23,062円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	10,962円16銭
<p>当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>			
1株当たり純資産額	96,877円57銭		
1株当たり当期純利益金額	31,430円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	24,426円45銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	377,767	226,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(-)
普通株式に係わる当期純利益(千円)	362,767	226,625
普通株式の期中平均株式数(株)	14,858.80	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
普通株式増加数	870.92	481.18
(うち転換社債(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>2 . CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的</p> <p>平成16年 9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月 1日にブラッセル市(ベルギー)に当社全額出資の子会社を開設することを決定いたしました。</p> <p>同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 CCS Europe NV</p> <p>事業内容 画像処理関連製品の販売</p> <p>事業規模</p> <p>資本金 230千ユーロ</p> <p>従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期</p> <p>平成16年11月 1日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数 2,300株</p> <p>取得価額 230千ユーロ</p> <p>持分比率 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	282,763	128,763	-	411,527	38,241	14,652	373,286
構築物	603	-	-	603	419	47	183
車両運搬具	4,126	-	-	4,126	1,764	1,106	2,362
工具器具備品	124,134	104,831	7,341	221,624	109,367	41,009	112,257
土地	239,733	-	-	239,733	-	-	239,733
有形固定資産計	651,361	233,594	7,341	877,615	149,792	56,815	727,823
無形固定資産							
ソフトウェア	61,851	19,212	-	81,064	43,114	13,712	37,949
その他 (電話加入権)	390	38	-	429	-	-	429
無形固定資産計	62,241	19,251	-	81,493	43,114	13,712	38,379
長期前払費用	2,157	3,119	1,600	3,676	2,040	865	1,636
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物.....植物育成実験プラント120,615千円等

 工具器具備品...植物育成実験プラント53,601千円、製造用金型21,915千円等

2. 長期前払費用の「当期減少額」は流動資産への振替額1,026千円を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		435,450	19,200	-	454,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(19,800)	(640)	(-)	(20,440)
	普通株式（注）1（千円）	435,450	19,200	-	454,650
	計（株）	(19,800)	(640)	(-)	(20,440)
	計（千円）	435,450	19,200	-	454,650
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円）	550,750	19,200	-	569,950
	計（千円）	550,750	19,200	-	569,950
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	7,000	-	-	7,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 （注）2（千円）	8,152	-	1,874	6,278
	固定資産圧縮積立金 （注）2	3,867	-	1,609	2,258
	別途積立金（注）2（千円）	550,000	340,000	-	890,000
	計（千円）	569,019	340,000	3,483	905,536

（注）1．当期増加は新株予約権行使によるもの（普通株式640株、資本金19,200千円、資本準備金19,200千円）であります。

2．任意積立金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,641	374	1,581	3,582	2,851
賞与引当金	42,553	49,726	42,553	-	49,726
役員退職慰労引当金	74,751	15,462	5,490	-	84,723

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち3,531千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、51千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,096
預金	
当座預金	156,392
普通預金	194,941
外貨預金	13,989
定期預金及び定期積立金	93,645
その他	459
小計	459,427
合計	460,524

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業株式会社	65,333
スズデン株式会社	47,858
福西電機株式会社	41,022
緑屋電気株式会社	32,023
ダイトエレクトロン株式会社	30,342
その他	471,495
合計	688,075

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 8月	191,878
9月	171,300
10月	149,162
11月	159,414
12月	14,630
平成18年 1月以降	1,689
合計	688,075

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CCS America Inc.	64,956
CCS Europe NV	51,783
日本電産トーソク株式会社	29,811
東レエンジニアリング株式会社	28,121
共信テクノソニック株式会社	21,189
その他	366,794
合計	562,654

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
531,641	3,448,589	3,417,576	562,654	85.9	57.91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
工業用LED照明装置	125,771
制御装置	44,627
その他	22,300
合計	192,699

原材料

品目	金額(千円)
LED	39,643
筐体	36,064
電子パーツ	21,717
基板	4,130
その他	20,648
合計	122,203

仕掛品

品目	金額（千円）
工業用LED照明装置	69,956
制御装置	1,949
その他	2,815
合計	74,721

貯蔵品

品目	金額（千円）
製品総合カタログ	766
研究開発副産物	2,376
その他	620
合計	3,762

関係会社株式

相手先	金額（千円）
CCS America, Inc	60,571
RDV(S)PTE LTD	31,420
CCE Eurore NV	79,392
合計	171,383

買掛金

相手先	金額（千円）
日亜化学工業株式会社	23,621
株式会社タキオン電子	14,934
日本電気化学株式会社	13,660
株式会社久保村製作所	6,118
竜王村田株式会社	3,360
その他	48,279
合計	109,974

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社UFJ銀行	200,945
株式会社東京三菱銀行	200,788
合計	401,733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注1）
株主に対する特典	該当事項はありません。

1. 平成17年10月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www3.ccs-inc.co.jp/ir/koukoku.html>

2. 当社は平成17年4月16日に名義書換代理人をみずほ信託銀行からUFJ信託銀行に変更しております。なお、平成17年10月1日にUFJ信託銀行は三菱信託銀行との合併に伴い、三菱UFJ信託銀行となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類（事業年度 第11期 自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）
平成16年10月29日近畿財務局長に提出。
- (2)半期報告書及びその添付書類（事業年度 第12期 自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）
平成17年4月26日近畿財務局長に提出。
- (3)有価報告書の訂正報告書
（事業年度 第11期 自平成15年8月1日至平成16年7月31日の有価証券報告書に係る訂正報告書）
平成17年10月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中河 光雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 島本 浩晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、1. RDV(S) PTE LTDの株式を取得した。2. CCS Europe NVを設立した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中河 光雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 島本 浩晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、1. RDV(S) PTE LTDの株式を取得した。2. CCS Europe NVを設立した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載のとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。